

フィリピン バナナのパナマ病対応を強化

[FreshPlaza 2025年11月3日](#)

フィリピンのフランシスコ・P・ティウ・ラウレル・ジュニア農業長官は、同国のバナナ産業を支援し、パナマ病（フザリウム萎凋病熱帯株4）への対応を強化するための政府の一連の施策を発表した。

フィリピン・バナナ生産者輸出業者協会（PBGEA）及びバナナ輸出産業財団（BEIF）の第32回合同総会において、ティウ・ラウレル氏は、業界が直面する生物学的及び市場的課題に取り組むためには、官民の連携強化が必要であると訴えた。

同氏は、フザリウム萎凋病を最も緊急性の高い脅威と位置づけ、既にダバオ地域の約1万5,500ヘクタールが影響を受けておりフィリピンの主要な輸出品種であるキャベンディッシュ種にリスクをもたらしていると指摘し、「農業省は、バナナ生産者及び輸出業者のこの課題への取組みを全面的に支援する」と述べた。

2025年の高価値作物発展プログラムの一環として、農業省は農地の再生と栽培面積の拡大のために10万6千本のバナナ苗を配布し、土壌の健全性向上のために12万単位の有機肥料を供給する予定である。また、病害管理及び収穫後の損失の削減を支援するため、トリコデルマ菌等21万5千以上の生物的防除資材を投入する。

ティウ・ラウレル氏は貿易関係の課題にも言及し、ベトナムが中国向けバナナ輸出でフィリピンを上回った一方、日本向け輸出においては、ベトナム、メキシコ及びペルーの産品に比べてフィリピン産バナナの関税が高い現状を指摘し、こうした不均衡への対応は今後の日フィリピン経済連携協定（JPEPA）の見直しにおいて重点的に取り上げるべき課題であると述べた。

同氏は、この産業の生産性を維持するためには、病害耐性に関する研究、育種戦略、及び遺伝子編集等の新技術の活用への継続的な投資が不可欠であると強調した。

農業省は、PBGEA及びBEIFに対し、同セクターの回復戦略の一環として、病害対策と輸出競争力の両面に優先的に取り組むよう呼びかけた。

ウズベキスタン産のブドウが日本のスーパーマーケットに初登場

[FreshPlaza 2025年11月3日](#)

ウズベキスタンのフェルガナ地方産のブドウが、同国初の商業輸出の成功により、日本のスーパーマーケットの店頭に並んだ。

民間企業であるシェラフン社は2025年9月に、日本の輸入業者にブドウの試験出荷を行った。評価の結果、日本の業者はその品質を認め、100万ドル相当の輸出契約が締結された。

この契約に基づき、初の商業出荷として、「ケリンバルモク」及び「コラキシシュミシュ」の両品種のブドウ1トンが、9月28日に東京に到着した。ブドウとともに、ザクロ及びナツメヤシのサンプルも評価用に送付された。

日本のバイヤーによる果実サンプルの評価が良好であったことから、日本の輸入業者とウズベキスタンのクヴァアグロスター有限会社との間で新たな輸出契約が締結された。

最新の取り決めによると、ブドウ、ザクロ及びナツメヤシを含む1,135kgの荷が東京に向けて出荷された。この新たな提携により、ウズベキスタンの果実輸出業者にとっての市場アクセスが拡大し、日本が同国の青果物部門の新たな輸出先として確立された。

出典：UZ Daily

（翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。）